

【オンライン開催】令和2年度神戸市ソーシャルビジネス推進委員会

■日 時：令和3年2月15日(月) 15時～16時15分

■場 所：神戸市役所1号館11階PTルーム

■委 員：加藤 恵正（兵庫県立大学減災復興政策研究科 教授）

中塚 博和（日本政策金融公庫神戸創業支援センター 所長）

内橋 秀明（兵庫県中小企業家同友会 事務局長）

小倉 譲（特定非営利活動法人しゃらく 代表理事）

能島 裕介（特定非営利活動法人ブレンヒューマニティー 顧問）

八木 美咲（神戸市産業振興財団 創業・新事業支援部長）

■神戸市：黒子真寸美、魚山純子、織田俊明・堀 翔一郎

■内 容：

1. 開会

—事務局より新委員の紹介を行う

—事務局より加藤委員に対して委員長の指名を行い、他の委員の承認を得る。

—委員長ご挨拶

2. 委員間の情報及び問題意識の共有

3. 神戸市からの報告

(1) KOBEソーシャルビジネスマーク認証制度改正報告について

(2) KOBEソーシャルビジネスマーク認証 [モデル事業] (令和元年度) について

(3) 神戸市ソーシャルビジネス推進助成 (令和2年度) について

(4) ソーシャルビジネスセミナー (令和2年度) について

(5) 神戸ソーシャルブリッジ事業 (令和2年度) について

(6) 令和2年度「協働と参画」推進助成事業 (令和2年度) について

(7) KOBE社会貢献プラットフォーム (※) のKIITOへの移転について

※神戸ソーシャルキャンパス、神戸ソーシャルブリッジ、協働と参画のプラットフォーム

(8) 令和3年度以降の(地域課題解決型)ソーシャルビジネス推進事業について

4. 意見交換

・ソーシャルビジネス推進事業全般に係る意見交換

(地域課題解決型ソーシャルビジネスについて議論)

【委員発言】

地域課題を解決するソーシャルビジネスに焦点を当てることについて、コミュニティビジネスという少し時代と逆行するところもあるかもしれないが、市の施策間での役割分担を考えると、コミュニティビジネスに焦点を当てるのは一つのやり方だと思う。

【委員発言】

私としては、神戸発の世界につながるビジネスが生まれることが嬉しいことなので、市がどのような射程範囲を持って支援するのか、難しいところである。

【委員発言】

ソーシャルビジネスにおいても、自立する力をつけ、ビジネスモデルとして確立できることが重要であり、市の施策もビジネス寄りにすべきである。

【委員発言】

ビジネス性を中心にみると枠が狭まってしまう恐れがある。これまで展開してきた施策に対する課題の整理が必要である。その総括をした上で委員の中で情報共有した方が良いと考える。

【委員発言】

事業そのものを支援するという事は重要であるが、事業の前に人の支援・人に焦点を向けてもらうことも重要ではないか。経済界と連携して、地域の中小企業や若い人を育てていく仕組みや体制を神戸で作っていく必要があると考える。

【委員発言】

支援する対象の数を増やすことでソーシャルビジネスの浸透を図るのも一つ的手段と考えるし、事業性・成長性の大小は別として、対象を絞って明確化して支援するのも良いと思う。社会課題と地域課題は二者択一のものではなく、地域課題を解決することによって社会課題を解決することにもなるし、その逆にもなると思う。

【委員発言】

実際には社会課題と地域課題は重なっていると思うが、地域課題とは地域に固有の問題があり、そのような問題にチャレンジしていくことであると思う。そこを中心に、最終的には社会課題の解決に向かっていくことが必要であると思うが、当面は、地域の課題について焦点を当てることは良いと思う。

【委員発言】

運営主体・事業主体の地域性を考えると、狭義のコミュニティビジネスは事業主体そのものが地域性を持つと捉えることができる。そのような意味では、今回神戸市が推進する

地域課題解決型ソーシャルビジネスは、運営主体・事業主体について、必ずしも地域であることを問わないということで整理できる。

【委員発言】

仕事として社会課題解決を目指していくためには、前提としてビジネス的視点が重要であると考えている。ビジネスでもって生活しようということでない、ソーシャルビジネスは社会で定着しないと思う。

【委員発言】

「地域課題解決」と「ビジネス」はトレードオフであり、一方を推進すればもう一方が犠牲になってしまうという関係がある。今回神戸市が推進するソーシャルビジネスは、地域課題解決型であるが、ビジネス性においても相応のチャレンジに期待する。

5. 閉会

- ・ 本日のふりかえり
- ・ その他